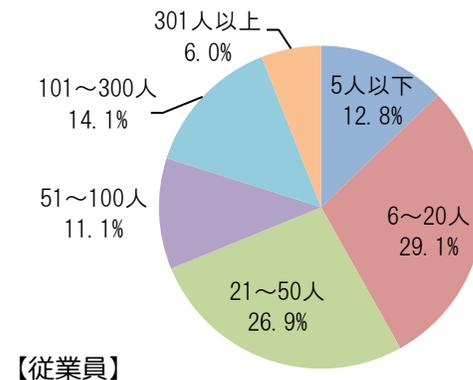
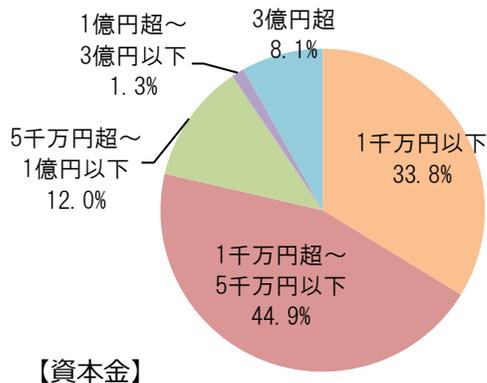
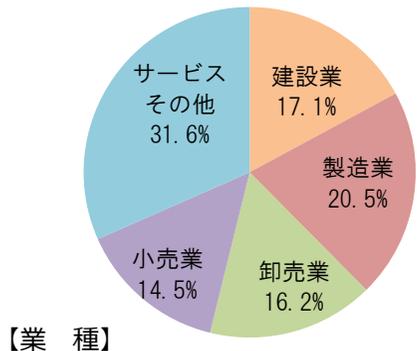


1. 調査期間 2023年3月15日(水)～2023年3月24日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業539社
3. 回答状況 234社 (回答率43.4%)
4. 調査項目
 - ①3月の業況と先行き見通し
 - ②付帯調査…2022年度の所定内賃金(正社員)の動向
 - ③付帯調査…3月13日以降のマスク着用の取扱い方針

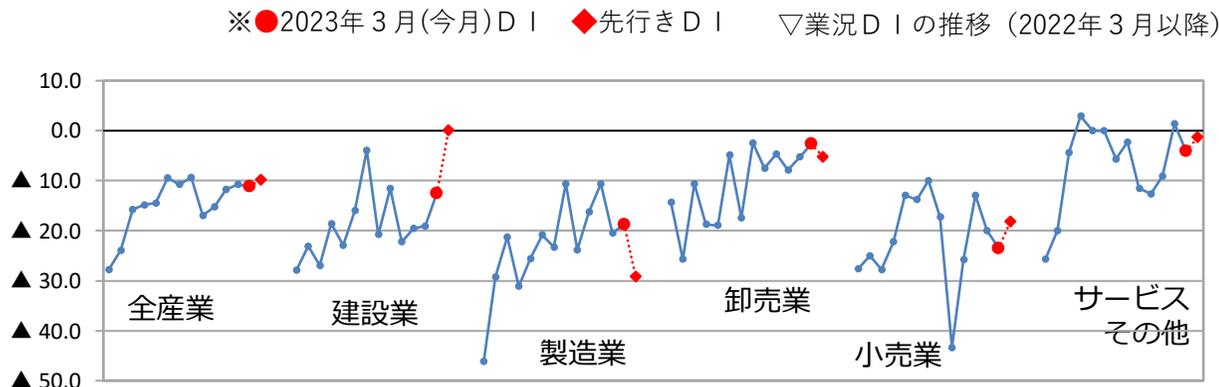
5. 回答企業属性



① 3月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲11.1と、0.3ポイントの悪化。先行き見通しDIは▲9.9と改善の見込み。

	2023年		
	2月	3月	4月～6月
全産業	▲10.8	▲11.1	▲9.9
建設	▲19.0	▲12.5	0.0
製造	▲20.4	▲18.8	▲29.2
卸売	▲5.3	▲2.6	▲5.3
小売	▲20.0	▲23.5	▲18.2
サービスその他	1.4	▲4.1	▲1.4



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
 ※先行き見通しDI=当月(3月)と比べた、向こう3ヶ月(4月～6月)の先行き見通し

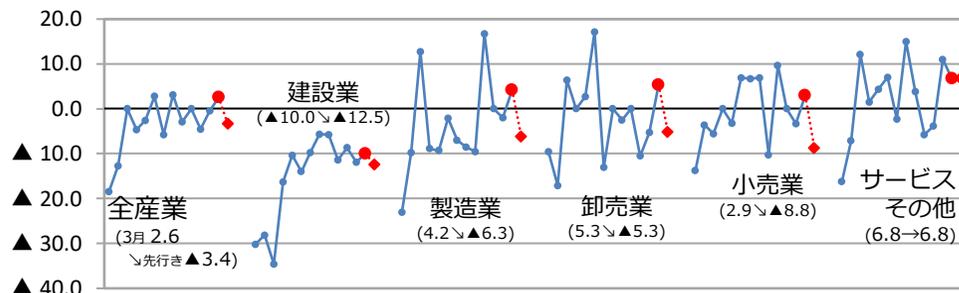
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D Iと先行き見通し

▽売上D Iの推移 (2022年3月以降)

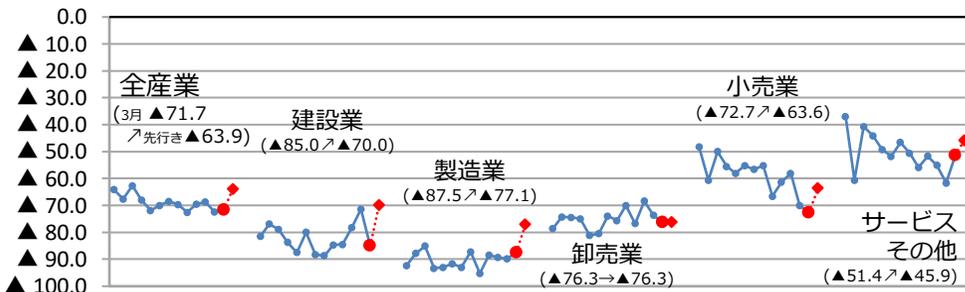
売上D Iは2.6と前月から3ポイントの改善。
先行きD Iは▲3.4と悪化の見込み。



3) 仕入単価D Iと先行き見通し

▽仕入単価D Iの推移 (2022年3月以降)

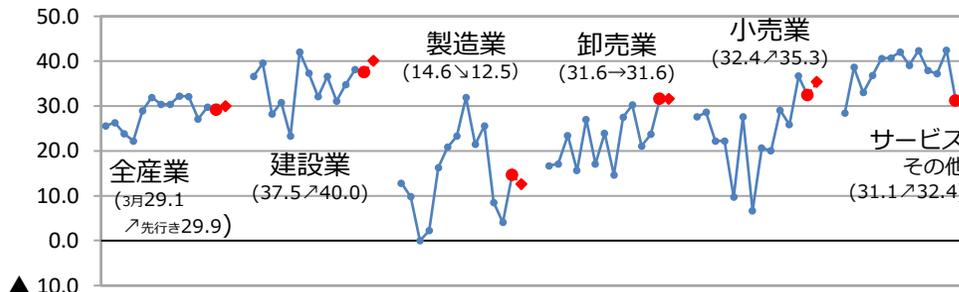
仕入単価D Iは▲71.7と前月から0.7ポイントの増加。
先行きD Iは▲63.9と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



5) 従業員D Iと先行き見通し

▽従業員D Iの推移 (2022年3月以降)

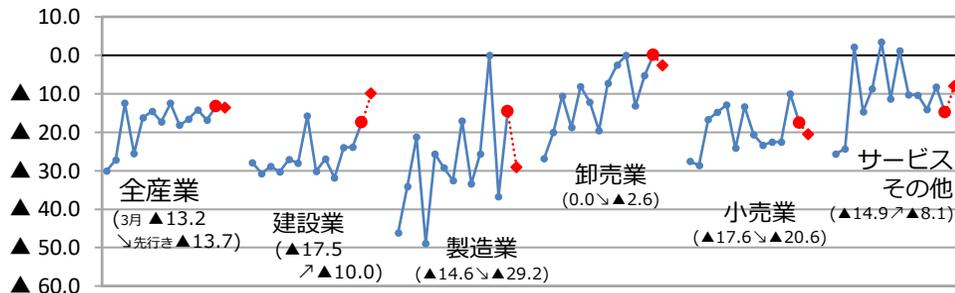
従業員D Iは29.1と前月から0.6ポイント減少。
先行きD Iは29.9で、人手不足感が強まる見込み。



2) 採算(経常利益)D Iと先行き見通し

▽採算D Iの推移 (2022年3月以降)

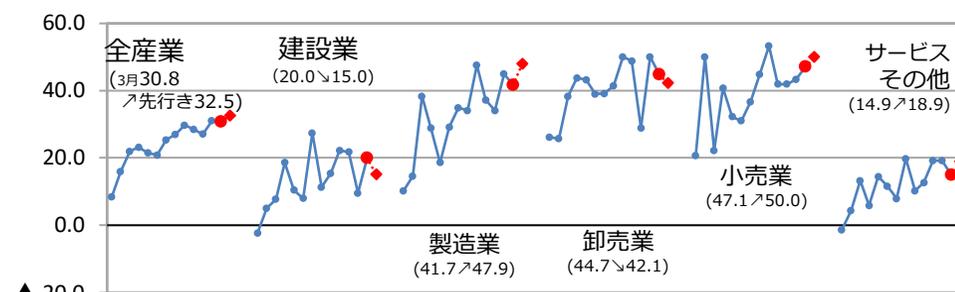
採算D Iは▲13.2と前月から3.6ポイントの改善。
先行きD Iは▲13.7とやや悪化の見込み。



4) 販売単価D Iと先行き見通し

▽販売単価D Iの推移 (2022年3月以降)

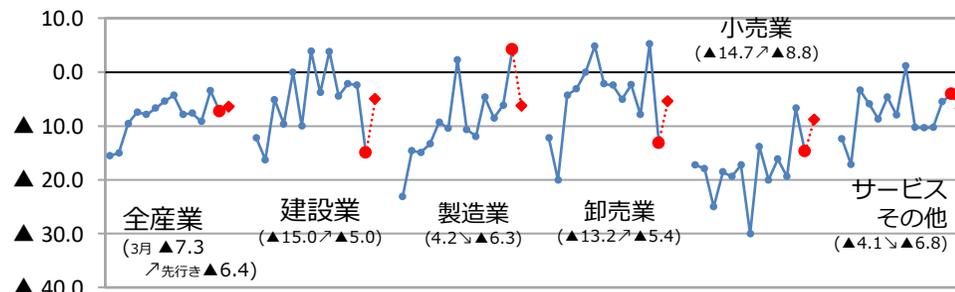
販売単価D Iは30.8と前月から0.2ポイントの減少。
先行きD Iは32.5と販売単価の上昇の見込み。



6) 資金繰りD Iと先行き見通し

▽資金繰りD Iの推移 (2022年3月以降)

資金繰りD Iは▲7.3と前月から3.9ポイントの減少。
先行きD Iは▲6.4と改善の見込み。



②2022年度の所定内賃金（正社員）の動向

- ▶ 2022年度の所定内賃金の動向について、「業績の改善がみられないが賃上げを実施」が45.0%、「業績が改善しているため賃上げを実施」が27.3%となり、2022年度に正社員の所定内賃金の引き上げを実施した企業は2022年3月調査から17.6ポイント増の72.3%となった。また、「賃金は同水準を維持する」は27.3%、「賃金は引き下げる」は0.5%となった。【図1】
- ▶ 賃上げの内容については、「定期昇給を実施した」と回答した企業は69.6%、「ベースアップを実施した」企業は44.1%となった。一時金や手当の増額よりも定期昇給とベースアップの実施が上位となる点は2022年3月調査と同様だが、今回の調査ではベースアップの実施が8ポイント増加した。【図2】
- ▶ 賃金を引き上げる企業の主な理由は「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が91.9%と、2022年12月調査と変わらず最も多かった。また、「物価が上昇しているため」は2022年12月調査の42.1%から12.3ポイント増加し、54.4%となった。【図3】
- ▶ 賃金の引き上げを見送る企業の主な理由は「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が64.9%と、2022年12月調査と変わらず最も多かった。【図4】

図1 【賃上げの状況について】

※円グラフの外側が2023年3月調査、内側が2022年3月調査

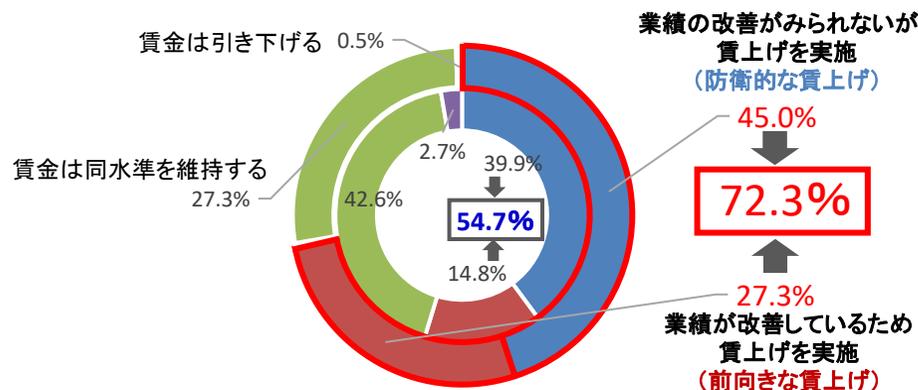


図2 【賃上げの内容について】

※賃金を引き上げる企業が対象
【複数回答・上位5項目】

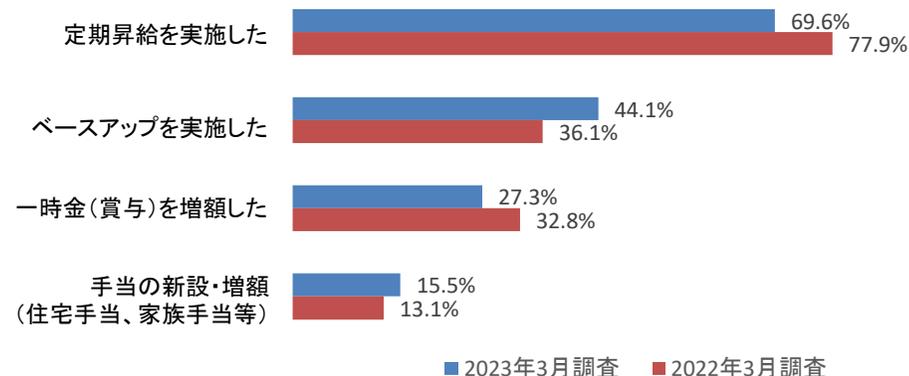


図3 【賃上げを行う理由について】

※賃金を引き上げる企業が対象
【複数回答・上位5項目】

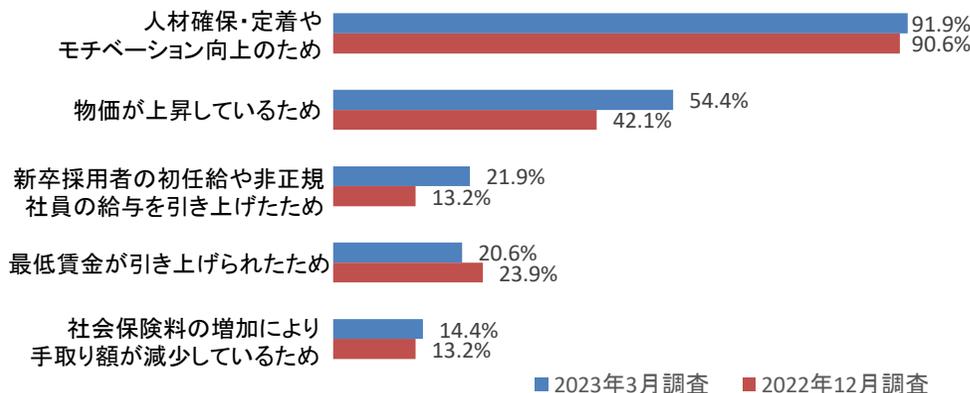
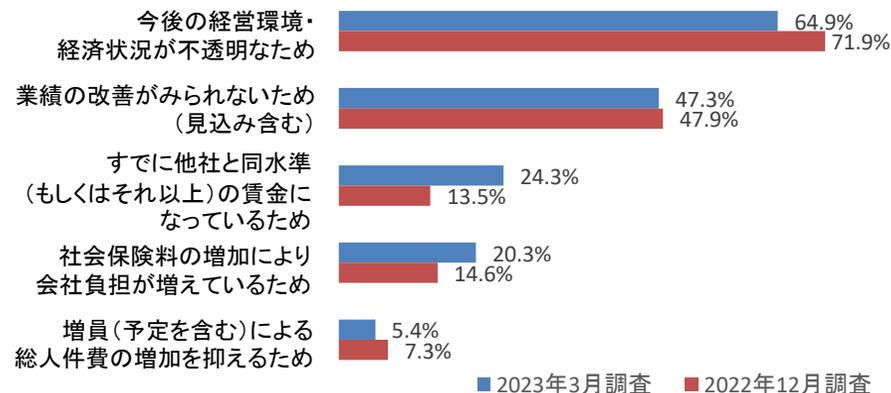


図4 【賃上げを見送る・未定の理由について】

※賃金の引き上げを見送る企業が対象【複数回答・上位5項目】



③3月13日以降のマスク着用の取扱い方針

- 3月13日以降のマスク着用の取扱い方針について、利用者に対しては、75.6%の企業が「個人の判断に委ねる」と回答。一方、従業員に対しては「個人の判断に委ねる」が49.3%、「業務中のマスク着用を求める」18.6%、「特定の場面では着用を求める」30.0%とあわせて48.6%となり、半々程度となった。【図1、2】
- 従前よりコロナと関係なくマスクを着用している食料品製造業のほか、小売・サービス業の接客担当者などにおいて、マスク着用を求める声が多く聞かれた。

図1 【利用者のマスク着用ルールについて】

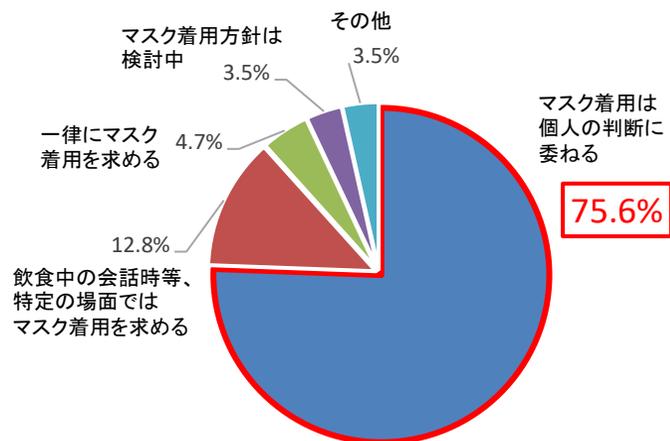
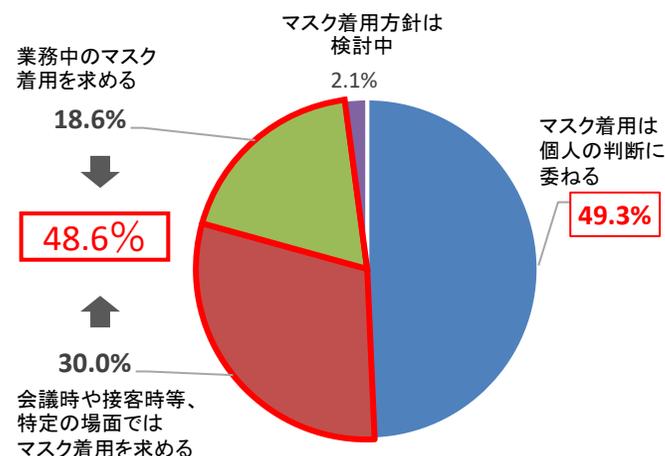


図2 【従業員のマスク着用ルールについて】



(参考) 会員の声

- 最近の物価高をふまえ、従業員の生活改善・モチベーションアップが業績向上の好循環に繋がればと考え、賃上げを行った。…【特殊産業用機械製造業】
- 店舗に於いては従業員のマスク着用。それ以外の本部スタッフ等は個人の判断且つ、一般的な注意等（3密を避ける、人の多い場所でのマスク着用等）。…【医薬品小売】
- 通勤時のマスク着用の推奨。…【印刷業】
- 定期昇給、ベースアップを計画しているが、価格転嫁が厳しい業種のため、物価上昇分までは届かない。…【測量】
- 時給を上げて、パート・アルバイトの多くは103万円以内に抑えようとするため、「103万円の壁」について、制度の見直しを求める。…【食品製造業】